

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 感染症危機の行動計画、改定案を了承

— 政府会議 —

政府の「新型インフルエンザ等対策推進会議」（議長＝五十嵐隆・国立成育医療研究センター理事長）は4月24日、感染症危機への対応を示した「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定案を大筋で了承した。2013年の策定以来、初の抜本的な改定となる。新型コロナウイルスの経験も踏まえ、対策項目を拡充する。コロナや新型インフル以外の感染症危機にも対応できる体制を目指す。

改定案は、コロナ禍の経験のほか、▽内閣感染症危機管理統括庁・国立健康危機管理研究機構（JIHS）の設置による体制整備▽国・都道府県の総合調整権限・指示権限の創設・拡充によるガバナンス強化—なども考慮。対策を抜本的に拡充、具体化した。平時の準備の充実、幅広い感染症に対応する対策、DX推進などに取り組む姿勢を打ち出した。

次に感染症危機が発生した場合、政府はこの行動計画を参考に、基本的対処方針を作成し、対応に当たる。今回の改定を受けて、都道府県も25年度を目標に行動計画を改定する。

## ●対策項目を拡充、横断的視点も

対策項目としては、現行の6項目に「水際対策」「検査」「ワクチン」などを追加し、13項目に拡充した。それぞれの項目で「準備期」「初動期」「対応期」に分けて対応を記した。各項目の取り組みを強化するため、以下の5つの横断的視点も設定した。▽人材育成▽国と地方公共団体との連携▽DXの推進▽研究開発支援▽国際連携—。

医療の「準備期」では、感染症予防計画や医療計画に基づき、都道府県と医療機関との間で協定を締結し、有事の医療提供体制を確保する。

「初動期」は感染症指定医療機関が対応し、治療に関する情報を随時公表し、見直す。

「対応期」にかけては、流行初期医療確保措置の協定締結医療機関も対応し、流行状況に合わせて、それ以外の協定締結医療機関も含めた対応に移行していく。

## ●パブリックコメントを募集

改定案について、24日からパブリックコメントを募集する。5月の会議で改定内容を最終決定し、6月に閣議決定する。今後、医療計画の見直しなども踏まえ、おおむね6年ごとに見直す方針だ。【メディファクス】

## ■ 厚労省の7基金、予算措置は3年程度

— 政府が見直し —

政府が進める各府省庁の基金事業見直しで、厚生労働省関係では「特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金」など9事業が対象となった。このうち、7事業は新たな予算措置を原則3年程度とし、「成果目標の達成状況を見て次の措置を検討する」とした。4月22日のデジ

タル行財政改革会議（議長＝岸田文雄首相）で報告された。

今後の予算措置を3年程度とする厚労省関係の事業は次の通り。▽特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金▽特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払基金▽抗菌薬原薬国産化支援基金▽ワクチン生産体制等緊急整備基金▽革新的研究開発推進基金▽ワクチン大規模臨床試験等支援基金▽ハンセン病元患者家族補償金支払基金一。

これらは今後の検討に向けて、▽今後、予算要求が見込まれない▽新型コロナ以降、新規の予算措置を行っていない▽それ以外一に分類されている。厚労省は各事業に関して、予算決定時に3年程度の成果目標を公表する。成果の検証を踏まえ、その後の措置を検討する。

一方、▽医療情報化支援基金▽特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金一の2事業は、不測の変動要因に備えて一定の残高を保有する必要があるとして、毎年度予算を措置する方針だ。

基金の規模がコロナ禍後に、主に補正予算で拡大したことを受け、岸田首相が昨年12月の推進会議で総点検を指示。下部組織が▽新たな予算措置は原則3年程度▽事業は原則10年以内に終了一などの方針を定めて総点検を行っていた。

総点検を踏まえ、約5500億円を国庫に返納することも推進会議で報告された。厚労省関連は、ワクチン生産体制等緊急整備基金(1008億円)などが含まれる。事業が実質的に終了し、支出が管理費だけになっていた11事業を2024年度中に廃止することも決めた。厚労省の事業は対象外。 【メディファクス】

## ■ 看護師の教育訓練、できる限り支援

— 武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は4月23日の参院厚生労働委員会で、医療提供体制の中で看護師や准看護師の果たす役割が重要になってきているとし、資格を取得するための教育訓練の重要性に言及した。「安定した基盤で教育訓練を受け、実際に現場で仕事がしやすくなるように、できる限りの支援をしていくよう努力していきたい」と述べた。星北斗氏（自民）への答弁。

厚生労働省が提出した雇用保険法等改正案では、教育訓練給付金の助成率を、最大70%から80%に引き上げる。一方、暫定措置の教育訓練支援給付金は給付率を80%から60%に引き下げ、2026年度末まで継続する。教育訓練給付の対象には、看護師、准看護師、介護福祉士などの資格を取得するための講座も含まれる。

### ●多くの准看護師が「給付金を活用」

星氏は、多くの人が給付金を活用し、准看護師への道を開いてきたと説明。今後も、継続的な支援が必要だと主張した。【メディファクス】

## ■ 過去2番目の赤字、6578億円

— 高齢者への拠出増、健保組合予算 —

健保連は4月23日、2024年度の健保組合予算の早期集計結果を発表した。経常収支の差引額は6578億円のマイナス。予算ベースで、過去2番目の赤字と見込む。団塊の世代が後期高齢者になる中、高齢者拠出金の増加が収支悪化の要因になっている。

厚生労働省内で会見した佐野雅宏・健保連会長代理は、拠出金が増え続けていると説明。

給付は高齢者、負担は現役世代という構図が「限界に近づいてきている」と危機感を示した。▽現役世代の負担軽減▽世代間の給付・負担のアンバランスの解消—を、政府に求めているとした。

### ●経常支出は5.3%増の9兆6631億円

1353健保組合の予算に基づき、早期集計した。経常収入は前年度比4.5%増の9兆53億円、経常支出は5.3%増の9兆6631億円。

経常収入の大部分を占める保険料収入は4.5%増の8兆8851億円。被保険者数が1.1%増の1686万6761人と過去最高になり、増収要因になった。

経常支出のうち、加入者に対する保険給付費は6.2%増の5兆756億円。高齢者への「送り金」となる後期高齢者支援金は3.8%増の2兆2769億円、前期高齢者納付金は5.7%増の1兆6003億円に膨らんだ。

経常収支が赤字の組合は1194組合で、全体の86.6%に上る。平均保険料率は過去最高の9.32%。単年度で収支を均衡させるために必要な保険料率を示す実質保険料率は10.27%。

保険料率を引き上げたのは150組合、引き下げたのは75組合、変更なしは1127組合だった。

### ●保険料収入、賃上げがプラス要因に

各健保組合は、上半期のデータに基づいて、例年1～2月に予算編成の作業をしている。このため、今回の早期集計は、24年春闘の結果などは反映していない。仮に、全体平均で1%の賃上げとなった場合、保険料収入は800億円程度のプラスになる見通しだ。

佐野氏は、賃上げなどのプラス要因は見込めるものの、高齢者拠出金の増加が続いているため、「全体として厳しい財政状況に変わ

りはない」と述べた。【メディファクス】

## ■インフルワクチン、来季の製造株を選定

### — 1株変更、厚労省小委 —

厚生労働省の小委員会は4月22日、来シーズン(2024/25)の季節性インフルエンザワクチンに使用する製造株を選んだ。4つの亜型のうち「A型H3N2」については、世界保健機構(WHO)の推奨を踏まえ、23/24シーズンから株を変更した。

小委が選定した24/25シーズンの製造株は次の通り。▽A型H1N1=A/ビクトリア/4897/2022 (IVR-238) ▽A型H3N2=A/カリフォルニア/122/2022 (SAN-022) ▽B型ビクトリア系統=B/オーストリア/1359417/2021 (BVR-26) ▽B型山形系統=B/プーケット/3073/2013—。

WHOの推奨などを踏まえ、国立感染症研究所が候補株を示した。委員から異論は出なかった。

有精卵からワクチンをどれだけ効率良く製造できるかを示す値は、23/24シーズンの1.06倍となり、向上したという。

厚労省が開いたのは、「季節性インフルエンザワクチン及び新型コロナウイルスワクチンの製造株について検討する小委員会」。厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会研究開発及び生産・流通部会の下部組織となる。【メディファクス】

### 【お知らせ】

4月30日(火)、5月3日(金)、5月7日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は5月10日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課